

# 日刊建設工業新聞

購読とあわせてWebサイトをご利用ください。

オープンサイト <http://www.decn.co.jp/>  
会員制サイト <http://www.kensetsu-it.com/>

お問い合わせ先  
購読に関する事 TEL 03-3433-7152 FAX 03-3431-6301  
広告に関する事 TEL 03-3433-7154 FAX 03-3431-6301  
記事に関する事 TEL 03-3433-7161 FAX 03-3433-1042

情報お寄せください: mail-ed@decn.co.jp

# 日刊建設工

## 名古屋



URAでシンク

職員が所属する市の外郭団体でまちづくりや都市計画行政の研究に取り組む名古屋都市センターが事務局を担っている。

1月26～29日の4日間の日程でシンガポールへ渡った。現地では、シンガポール都市再開発庁(URA)

# 「アジアの中の名古屋」



### 木下 誠也

愛媛大学教授

昨年12月の終息まで半年の長期に及んだチャオプラヤ川の大洪水は、世界のパソコンや自動車などの生産に大きな打撃を与えた。東日本大震災の影響からよ

やく脱してきた日本企業は、グローバル化したサプライチェーンが寸断され、さらなる追い打ちを受けた。米国や世界経済への影響も小さくない。なぜここまで長期間広範囲な洪水が起きたのか素朴な疑問をも

つて、私は12月に土木学会現地調査団に参加した。16万平方キロの流域に降る雨は年平均1100ミリで5～10月の雨期に集中している。昨年は五つもの台風

に集まる。さらに南へ150キロ下流のチャイナート(標高15メートル)付近から関東平野の1.5倍、2万5000平方キロのデルタが広

がる。チャイナートから120キロ下流のアユタヤ(標高2メートル)付近までが旧デルタ、アユタヤからバンコク(標高0～2メートル)そして河口に至る100キロほどの区間は新デルタといわれる。新デルタはアユタヤ王朝以降海面が下がってできた。ここに流れこんで

きた洪水は、行き場を失いお盆に溜まった状態になる。ロジャナ工業団地、ナワナコン工業団地など七つの工業団地はそこにあった。被災した804社のうち6割近い449社が日系企業である。

大きな洪水被害となった要因は、氾濫原に工業団地や住宅地などが拡大したのに対して治水対策が追いつかなかったことである。タ

## タイの大洪水に学ぶ

「津波防災地域づくり法」が、東日本大震災を経験して初めて昨年12月に制定された。土砂災害に対して2000年に「土砂災害防止法」が制定されたのに続いて、津波に対する地域づくりの制度が整った。しかし、洪水に対する地域づくりの法制度はまだ整備されていない。地球温暖化により異

イには、治水に責任を持つ国の機関がない。上流には数々のダム、デルタには縦横に農業用水路が整備されてきたが、主に米作の拡大のためにあった。毎年通常は一つしか上陸しない台風による降雨をできるだけ有効に利用しようと、政府灌漑局はダム、水門、排水機

場など主要な河川施設を管理している。上流と下流、河川の左右岸を見て水系を一貫して治水対策を講じる仕組みはない。

わが国には、河川の水系一貫管理を定めた「河川法」があり、全国の重要な河川の管理は国土交通省地方整備局が担っている。土地利用制度についても都市計画法をはじめさまざまな土地利用規制の仕組みがある。

常気象が多発している中、今回のタイの大洪水に学び、わが国に洪水に対する地域づくりの制度が必要である。

04年のスマトラ地震では、インド洋沿岸で20万人を超える人々が死亡したが、わが国の津波に対する危機意識は高まらなかった。海外の出来事を謙虚に受けとめわが身を振り返る、過去の歴史に学ぶことが重要である。東日本大震災において自衛隊だけでなく地方整備局が大きな役割を果たした。災害に強い地域づくりのための法制度の整備とともに、防災や危機管理の観点から国の役割を冷静に議論する必要がある。地方への安易な権限委譲を進めると、水争いが洪水や渇水のために各地で起きた江戸時代に逆戻りとなる。タイの大洪水に謙虚に

学びたい。

所

論

諸

論

きた洪水は、行き場を失い

場など主要な河川施設を管

理している。上流と下流、

今回のタイの大洪水に学

びたい。